

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月15日

【事業年度】 第30期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 教博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	31,473,150	35,912,794	34,150,946	34,610,344	36,496,652
経常利益 (千円)	479,131	1,766,114	2,425,052	3,051,049	3,391,231
当期純利益 (千円)	228,791	494,029	1,214,125	1,723,230	1,852,016
包括利益 (千円)				1,727,226	1,860,614
純資産額 (千円)	12,523,386	12,750,976	13,728,099	15,152,782	16,450,250
総資産額 (千円)	22,017,743	20,690,162	20,714,522	22,942,426	24,640,883
1株当たり純資産額 (円)	85,996.08	87,593.76	94,440.64	104,240.71	115,554.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,588.83	3,430.76	8,431.43	11,966.88	12,957.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	61.0	65.7	65.4	66.1
自己資本利益率 (%)	1.8	4.0	9.3	12.0	11.8
株価収益率 (倍)	27.9	8.2	16.2	7.0	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,529,368	2,805,476	3,384,308	3,556,233	3,972,277
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	893,441	1,829,838	1,060,304	1,574,202	721,095
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,385	553,563	319,230	402,649	681,451
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,252,478	3,644,223	5,650,992	7,210,052	9,771,269
従業員数 (人)	1,188	1,179	1,151	1,166	1,188

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	25,767,222	28,537,913	28,910,419	29,184,909	30,451,871
経常利益	(千円)	980,521	2,242,193	2,466,590	2,792,844	3,164,628
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	207,840	706,834	1,273,529	1,581,013	1,769,589
資本金	(千円)	1,590,000	1,590,000	1,590,000	1,590,000	1,590,000
発行済株式総数	(株)	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000
純資産額	(千円)	11,959,084	12,430,598	13,474,085	14,764,149	15,973,688
総資産額	(千円)	19,624,361	19,512,120	20,287,425	22,339,202	24,270,750
1株当たり純資産額	(円)	83,049.20	86,323.60	93,570.04	102,528.82	113,288.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1,600.00 ()	1,600.00 ()	2,000.00 ()	2,000.00 ()	3,000.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	1,443.34	4,908.58	8,843.95	10,979.26	12,380.38
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.9	63.7	66.4	66.1	65.8
自己資本利益率	(%)	1.7	5.8	9.8	11.2	11.5
株価収益率	(倍)		5.7	15.4	7.6	8.0
配当性向	(%)		32.6	22.6	18.2	24.2
従業員数	(人)	643	671	683	679	673

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期、第28期、第29期、第30期は、潜在株式がないため、また第26期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第26期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和58年2月 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）の100%出資子会社、日商岩井コンピュータシステムズ株式会社として東京都港区赤坂に設立（資本金5千万円）
- 昭和62年6月 日商岩井インフォコムシステムズ株式会社に社名変更
- 平成5年5月 新横浜事業所を開設
- 平成7年3月 「システムインテグレーター認定企業」として認定を取得（現 経済産業省）
- 平成11年4月 日商岩井インフォコム株式会社に社名変更
情報処理サービス、携帯電話事業者向けSI開発事業を展開する連結子会社インフォコムサービス株式会社を設立（現 株式会社インフォコム東日本:現 連結子会社）
携帯電話向けコンテンツ配信事業「めちゃメロ[®]（着信メロディ）」開始
- 平成12年3月 ISO14001（環境マネジメントシステム規格）の国際認証を取得
- 平成12年4月 インフォコム株式会社に社名変更
- 平成12年9月 建設業（電気通信工事業）、大阪府知事許可取得 平成13年6月、東京都知事許可に切換え
- 平成12年10月 ISO9001（品質マネジメントシステム規格）の国際認証を取得
- 平成13年3月 東京都千代田区神田駿河台へ本社移転
- 平成13年4月 帝人株式会社の100%出資子会社である株式会社帝人システムテクノロジーと合併
- 平成13年6月 市場調査及び情報収集事業を展開する米国法人連結子会社Infocom America Inc. を設立（現 連結子会社）
- 平成13年7月 特別第二種電気通信事業者として総務大臣登録
- 平成13年8月 プライバシーマーク付与認定を取得
- 平成14年3月 株式店頭市場（現 大阪証券取引所 JASDAQ市場）に株式公開
- 平成14年12月 緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール[®]」のASPサービスを開始
- 平成15年10月 完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を事業展開するGRANDITコンソーシアム、及び、事業推進会社として連結子会社インフォベック株式会社を設立（現 連結子会社）
- 平成16年3月 新横浜事業所においてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得
- 平成16年12月 株式店頭市場の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年6月 Infocom America Inc. を通じ、ネットワークインフラSI事業を展開する米国法人SYSCOM(USA) Inc. を連結子会社化（現 連結子会社）
- 平成17年12月 音声録音システム等の販売・開発事業を展開するログイット株式会社を連結子会社化（現 連結子会社）
- 平成18年3月 横浜データセンター施設を自社保有化
- 平成18年4月 携帯電話向けコンテンツ配信やeコマース事業で展開する各種サービスの「めちゃ」ブランドの統一化を促進

- 平成18年10月 食品関連商材を中心としたeコマース事業を展開する株式会社ドゥマンを持分法適用関連会社化
- 平成18年11月 独立行政法人日本原子力研究開発機構との共同開発による「エマージェンシーコール[®]」を遠隔操作する「クイックコマンダー[®]」が国内特許を取得
携帯電話向け電子書籍配信サービス「めっちゃコミックス[®]」開始
- 平成19年2月 IS027001 (JIS Q 27001) (情報セキュリティマネジメントシステム規格)の国際認証を取得
- 平成19年7月 IS020000 (ISO/IEC20000-1 : 2005) (ITサービスマネジメントシステム規格)の国際認証を取得
携帯電話向けコンテンツ配信事業「めちゃうた[®]フル(着うた)」開始
- 平成20年1月 eコマース及びeコマースに関わるバックオフィスサービス事業を展開する株式会社イー・ビー・エスを連結子会社化(現 連結子会社)
- 平成20年7月 インフォコムサービス株式会社を株式会社インフォコム東日本に社名変更(現 連結子会社)
株式会社インフォコム東日本と株式会社インフォコム西日本(現 連結子会社)による、国内全エリアに対するITソリューション・サービスの一気通貫体制を構築
本社事務所を現在の東京都渋谷区神宮前へ移転
- 平成21年2月 完全Web-ERP「GRANDIT[®]」のASP・SaaSサービスを開始
- 平成21年5月 インフォコムグループ 中期経営計画(平成21年4月から平成24年3月)発表
- 平成21年9月 横浜データセンターにおいて仮想化基盤を強化、「仮想化ホスティングサービス」の提供を開始
- 平成22年3月 中期経営計画重点分野であるネットビジネス事業で新事業を開始
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場
- 平成22年5月 完全Web-ERP「GRANDIT[®]」のクラウド型サービスを開始
- 平成22年9月 製薬企業向け営業支援システム「MRSupport[®]」の提供を開始
- 平成22年10月 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所 J A S D A Q市場及び同取引所 N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q市場(スタンダード)に株式を上場
- 平成23年1月 ソーシャル・メディア・サービス事業展開を強化するため、シックス・アパート株式会社を連結子会社化(現 連結子会社)
株式会社オージス総研とのクラウド基盤連携により業界初の災害対策データセンターサービス「お手軽DRサービス」を開始
- 平成23年2月 当社グループが提供するクラウド型サービスを総称する「info-cloud[®](インフォクラウド)」の表出を開始
- 平成23年4月 サービス事業の新規創出及び新規の事業開発を行う専任組織として新事業開発本部を設置
- 平成23年7月 コンテンツ配信サービスにおいてスマートフォン対応を開始
- 平成24年2月 インフォコムグループ新中期経営計画(平成24年4月から)発表

3 【事業の内容】

平成24年3月31日現在における当社の企業集団は、当社および当社の関係会社9社（連結子会社8社、持分法適用関連会社1社）の計10社でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルティング等の各種ITソリューションを提供するとともに、消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツやeコマース等の提供及び情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

親会社である帝人(株)とそのグループ会社は、合成繊維、化成品、医薬医療、流通・リテイル分野における製品の製造・加工・販売を中心とした事業を展開しています。

(1) ソリューション・セグメント

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供しています。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供しています。

主な会社

当社、(株)インフォコム西日本、(株)インフォコム東日本、インフォベック(株)、ログイット(株)

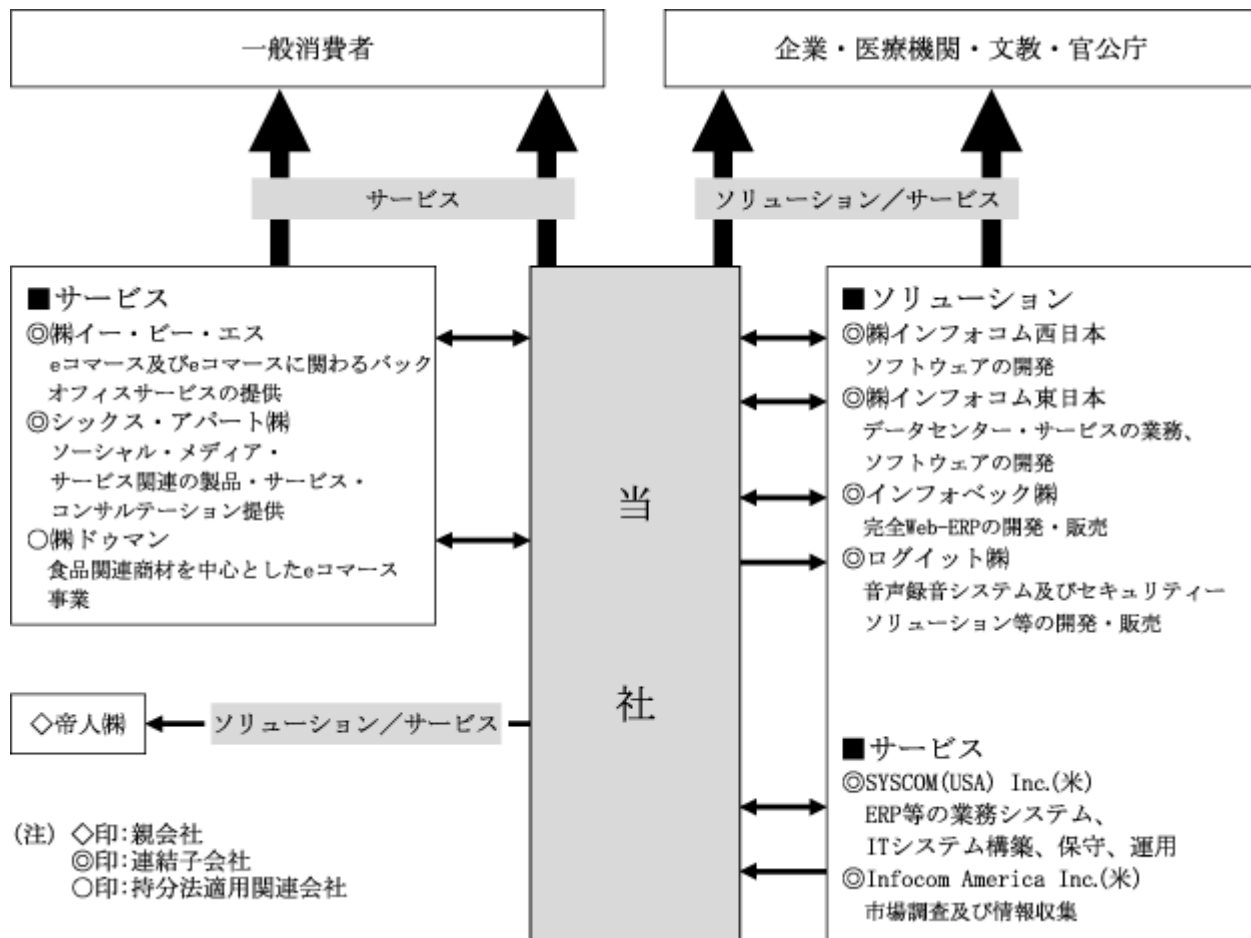
(2) サービス・セグメント

ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援する、データセンター（神奈川県）を核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション[®]」の提供の他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、電子書籍、健康情報、パズルゲーム、メール装飾素材、ソーシャルアプリケーション、薬膳レシピ、Webコンテンツ管理ツール等のコンテンツ提供、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品を販売するeコマースサイトを展開しています。

主な会社

当社、SYSCOM(USA) Inc.、Infocom America Inc.、(株)イー・ビー・エス、シックス・アパート(株)、(株)ドゥマン

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成24年3月末日時点の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 帝人㈱ (注)1	大阪市中央区	70,816	持株会社		56.3	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借 役員の兼任2人
ソリューション・セグメント						
(連結子会社)						
㈱インフォコム西日本	大阪市中央区	80	ソフトウェアの開発	100.0		ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人
㈱インフォコム東日本	東京都台東区	20	データセンター・サービスの業務、ソフトウェアの開発	100.0		データセンター・サービスの業務委託、ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人
インフォバック㈱ (注)4	東京都渋谷区	95	完全Web-ERPの開発・販売	100.0		完全Web-ERPの開発受託と販売 役員の兼任2人 なお、当社より資金援助を受けております。
ログイット㈱	東京都豊島区	100	音声録音システム及びセキュリティソリューション等の開発・販売	100.0		音声録音システム及びセキュリティソリューション等での協業 役員の兼任1人
サービス・セグメント						
(連結子会社)						
SYSCOM(USA) Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ERP等の業務システム、ITシステム構築、保守、運用	50.3 (50.3)		日米のデータセンター・サービス等の協業 役員の兼任1人
Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 8,400	市場調査及び情報収集	100.0		北米のIT市場調査・事業企画委託
㈱イー・ビー・エス (注)3	東京都渋谷区	402	eコマース及びeコマースに関わるバックオフィスサービスの提供	72.3		eコマース事業の協業 役員の兼任2人
シックス・アパート㈱	東京都港区	10	ソーシャル・メディア・サービス関連の製品・サービス・コンサルテーション提供	100.0		複数のウェブサイトネットワーク化し広告を配信するサービス等の協業 役員の兼任1人 なお、当社より資金援助を受けております。
(持分法適用関連会社)						
㈱ドゥマン	茨城県筑西市	140	食品関連商材を中心としたeコマース事業	20.1		eコマース事業の協業

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。
3. 特定子会社であります。
4. 債務超過会社であり、債務超過額は1,086百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション	767
サービス	295
全社(共通)	126
合計	1,188

- (注) 1 従業員は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
673	39.3	11.9	7,554

セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション	446
サービス	141
全社(共通)	86
合計	673

- (注) 1 従業員は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。
 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(イ) 当期の主要施策

平成24年3月期の経済環境は、企業のIT投資抑制傾向が続く中で、東日本大震災による影響も加わり、尚一層不透明となっています。このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画の最終年度となる平成24年3月期に、同期の短期経営計画基本方針である、「環境変化（震災等）への的確な対応」「成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化」「収益確保と事業基盤強化の継続実施」に注力し、以下の諸施策を実施しました。尚、平成24年3月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内8社、海外2社の計10社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

〔環境変化（震災等）への的確な対応〕

今回の震災による当社グループへの影響は軽微であり、データセンター等のサービスは正常に提供しています。またデータセンターにおける非常用発電設備の工事や本社オフィスにおける輪番休業の実施をはじめ、グループ会社における在宅勤務等、節電への取り組みも実施しました。

被災地の早期復興に向けて、当社の携帯電話向け薬膳料理レシピ配信サービスのレシピを活用した現地における炊き出し支援や、防災用品の寄贈等の社会貢献活動にも取り組んでいます。

震災後、当社の製品である緊急連絡/安否確認システムや、データセンターサービスへの引き合いが増加しており、販売・サポート体制の強化や、有力パートナーと協業しBCP（事業継続計画）ソリューションの提供を開始する等の施策を推進しています。

〔成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化〕

医療向け事業

成長事業創出に向けて平成23年4月に新事業開発本部を設置し、中期経営計画の重点分野であるヘルスケア領域、サービスビジネス事業領域を中心に、新事業・サービスの立ち上げに取り組みました。

ヘルスケア領域では、健康保険組合のコスト削減と被保険者の利便性向上を実現する情報配信サービスの提供を開始しました。また、製薬企業向けMR活動支援システムのラインナップを拡充し、iPadで利用可能な営業支援システムが中外製薬株式会社に採用されました。

企業向け事業

GRANDIT事業では、有力監査法人である新日本有限責任監査法人や幅広い業種へのシステムソリューションに強みを持つソレキア株式会社、更には数多くの販売実績を持つ株式会社東洋紡システムクリエートがGRANDITコンソーシアムのパートナーとして加入する等、コンサルティング・販売体制の一層の強化を図るとともに、ビジネスパートナーの日本ユニシス株式会社と協業しクラウド型サービスを拡充しました。

クラウド/SaaSビジネスでは、前述の新事業開発本部において、携帯電話やスマートフォンから名刺情報を「いつでも・どこでも」かつ安全に利用できる名刺情報管理サービスを開始しました。

このような状況の下、当社のクラウド/SaaS型コールセンターサービス及び低コストでBCPを実現するクラウド型DRソリューションが、ASP・SaaS・クラウドの普及促進団体から、社会に有益なサービスとして表彰を受けました。

更に、ソーシャル・メディアを活用した効果的なマーケティング活動等を支援するSaaS型サービスを開

始しました。

当社グループは本格的なクラウド時代の到来を見据え、高品質・高信頼性を誇るデータセンター基盤を活用し、DRを迅速に低コストで実現する新サービスを開始する等、安全かつ拡張性の高いクラウド/SaaS型サービスの展開を進めています。

一般消費者向け事業

ネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスでは、女性向け健康情報配信サービス、電子書籍配信サービス、薬膳料理のレシピ配信サービスに加え、プリクラ[®]アプリ配信サービスのスマートフォン対応を開始する等、急増するスマートフォン利用者に向けたサービスの展開に注力しています。

また、ソーシャル・メディア・サービス分野の強化の一環として、数多くのインターネットメディア運営の実績を持つ株式会社インフォバーンと提携し、スマートフォン関連情報提供サイトを立ち上げました。eコマースサービスでは、株式会社講談社と協業し中国最大のショッピングモールへ雑誌公式ショップを出店しました。

その他、環境をテーマとするビジネスの有効性検討の一環として当社が企画・提案した「千葉県君津市大鷲菜の花ファームプロジェクトカーボン・オフセット」が環境省のモデル事業の一つとして採択される等、更なる業容の拡大に向けた諸施策に取り組んでいます。

尚、いずれのセグメントにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

〔収益確保と事業基盤強化の継続実施〕

前期に引き続き、事業構造改革の施策を継続するとともに、ソリューション事業における収益力向上策や協力企業との協業体制最適化等に取り組んでいます。

尚、退職年金制度について、昨今の外部環境の変化を踏まえ、確定給付年金（DB）と確定拠出年金（DC）の二本立て運用を見直し、確定拠出年金（DC）に一本化しました。

また、人材の育成強化に向けた、能力開発マネジメントシステムの運用を開始しました。

(ロ)当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 当連結会計年度における四半期情報等」をご参照下さい。

(ハ)前期との対比による当期の連結業績

平成24年3月期の連結業績は、前期に比べ売上高、営業利益ともに増収・増益となりました。連結売上高は36,496百万円（前期連結売上高34,610百万円）、連結営業利益は3,401百万円（前期連結営業利益3,041百万円）、連結経常利益は3,391百万円（前期連結経常利益3,051百万円）、連結当期純利益は1,852百万円（前期連結当期純利益1,723百万円）となり、4年連続の増益、過去最高の連結業績（売上高、営業利益、経常利益、当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

〔ソリューション・セグメント〕

連結売上高17,752百万円（前期連結売上高17,719百万円）、連結営業利益1,678百万円（前期連結営業利益1,440百万円）となりました。

ヘルスケア事業等の堅調な推移により、前期と対比し増収・増益となりました。

〔サービス・セグメント〕

連結売上高18,744百万円（前期連結売上高16,890百万円）、連結営業利益1,714百万円（前期連結営業利益1,592百万円）となりました。

ネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスの堅調な推移等により、前期と対比し増収・増益となりました。

なお、セグメント情報の詳細については、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

「用語解説（五十音順表記）」

ASP

ビジネス用アプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービスの事。ユーザーはウェブブラウザを使って、サービスを提供する事業者が保有するサーバーにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

ASP・SaaS・クラウドの普及促進団体

特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムの事。同団体は、ASP・SaaS・クラウド利用者、事業者、政府・地方自治体等への具体的提言を行うとともに、情報の提供・公開・共有やビジネス支援、政策・制度立案支援及びコンサルティング受託等の活動を積極的に進めている。

BCP（事業継続計画）

Business Continuity Planの略。企業が災害や事故などに遭遇し、通常の事業活動の継続が困難となった場合に、事業資産の損失を最小限に止め、必要な業務を柔軟に継続させ、できる限り早期に事業活動上重要な事業、機能を復旧するために、平常時の計画、準備や緊急時の方針、対策、手段を取り決めておく経営計画及び一連のプロセス。

DR（ディザスター・リカバリー）

Disaster Recoveryの略。ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。

eコマースサービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品等を販売するeコマースサイトを展開している。eコマースとは、インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

GRANDIT事業

当社グループの事業

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を提供している。

多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

iPad

米国及び他の国々で登録されたApple Inc. の商標。多機能携帯端末（タブレット）の事。

MR

MRとはメディカル・リプレゼンタティブ（Medical Representative）の頭文字をとったもので、医薬品メーカーの医薬情報担当者の事を意味する。日本におけるMRの総数は、米国よりも人数が多いと言

われている。

インフォコムはMR向けの営業支援システム「MRSupport[®]」の提供を通じ、製薬企業各社のIT活用による営業力強化を強力にバックアップしている。

SaaS

Software as a Serviceの略。ユーザが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

カーボン・オフセット

市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等（「クレジット」と言う）を購入する事又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施する事等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせる事を言う。

クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー（企業、個人等）がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データ等を、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内（ファイアウォール内）等のサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud[®]」と総称し、サービスの拡充に努めている。

コンテンツ配信サービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ等のコンテンツ配信サービスを提供している。

サービス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

災害時の事業継続を強力にサポートする高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービスの提供を始めとして、自社保有のデータセンターを活用した拡張性の高い仮想化ホスティングサービス等、システムの全ライフサイクルを支援するワンストップでのフルアウトソーシングサービスを提供する他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ等のコンテンツ配信、Webコンテンツ管理ツールの提供、CD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

ソーシャル・メディア・サービス

ブログ、SNS、動画共有サイト、口コミサイト、掲示板、FAQサイト等のユーザーの自発的積極的な参加によって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスの事、ユーザー間におけるコンテンツの交換/作成より、会話/交流等のコミュニケーションを促進する事に重点が置かれ、ユーザーの閲覧時間が長いという特徴から、様々なコンテンツへの誘導が可能。

ソリューション・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

データセンター事業

当社グループの事業

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。最新の技術を駆使した仮想化基盤の強化を完了し、クラウド/SaaS型ビジネスを積極的に推進するとともに、システム運用に関するコストパフォーマンスの向上やグリーンIT化に対応する顧客を支援する仮想化ホスティングサービスも提供している。無停電電源装置や自家発電装置を備えた1,000m²を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証（ISO20000）を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

ネットビジネス事業

当社グループの事業

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、インターネットを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ、Webコンテンツ管理ツール等を提供している。また、CD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

ヘルスケア事業

当社グループの事業

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やSIを提供している。医療機関の診療部門をはじめ、放射線部門、薬剤部門、診療情報管理部門、経営管理部門、手術部門等の様々な部門向けに、広範な分野の医療情報を有効に活用することができるソフトウェア製品や情報サービスを提供している。医療スタッフのニーズを徹底的に取り入れ、必要な機能と使いやすさを追求した「診療情報管理」「医薬品情報管理」「病院経営支援」「放射線/医用画像」等、病院情報システムとシームレスに情報連携できるユニークで付加価値の高いソリューションの提供を強みとしている。

完全Web-ERP「GRANDIT[®]」

当社グループのソリューション/サービス

GRANDIT[®]は当社グループのインフォバック株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成したWeb-ERPで、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計10モジュールにより構成されている。BI、EDI、ワークフロー等を標準搭載し、多通貨機能、

マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。インターネット時代を代表するWeb-ERPという先進的な特徴が好評で、これまで550社・2,200サイトを越える導入実績を上げており、日本を代表するERPとして急成長している製品である。完全Web-ERPの優位性を生かし、平成21年2月からは国産パッケージとして初となるSaaSサービスを開始したほか、コンソーシアムの1社であるインフォコムは平成22年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT[®] for Cloud」のサービスを提供している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は9,771百万円となり、前連結会計年度末7,210百万円に対し2,561百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、3,972百万円（前期は3,556百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,229百万円（前期は3,030百万円）、減価償却費1,236百万円（前期は1,242百万円）、たな卸資産の減少152百万円（前期は251百万円）、退職給付制度改定損107百万円に対し、法人税等の支払1,159百万円（前期は1,173百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は721百万円（前期は1,574百万円）となりました。

これは主に、自社利用ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出511百万円（前期は1,103百万円）、有形固定資産の取得による支出295百万円（前期は138百万円）に対し、差入保証金の回収による収入124百万円（前期は12百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、681百万円（前期は402百万円）の減少となりました。

これは主に、配当金の支払288百万円（前期は288百万円）及び自己株式の取得による支出277百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	6,904,069	102.4
サービス	4,703,395	111.8
合計	11,607,464	106.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	2,722,192	89.4
サービス	6,652,367	106.8
合計	9,374,559	101.1

- (注) 1 金額は実際仕入価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューション	18,565,060	98.6	6,843,350	113.5
サービス	6,943,638	113.6	4,536,358	104.6
合計	25,508,698	102.3	11,379,708	109.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 サービス・セグメントのうちネットビジネス事業については把握が困難なため、受注高及び受注残高に含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	17,752,355	100.2
サービス	18,744,297	111.0
合計	36,496,652	105.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	5,641,372	16.3	5,295,806	14.5
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	4,140,923	12.0	4,727,614	13.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 環境変化への対応力強化

高機能端末の急拡大や、クラウド化・サービス化の進展など、ITの利用シーンはますます多岐にわたってきております。このような環境に対応していくため、従来の“IT”の枠にとらわれず、顧客へのサービス提供という視点から、市場・顧客ニーズを先取りしたスピーディで付加価値の高いサービス提供を目指してまいります。

一方で中長期的な成長に向け、技術力（商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法）を基盤としたビジネスモデルを確立すべく、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応を強化します。

(2) 重点事業領域の業容拡大

新中期重点分野であるネットビジネス領域、ヘルスケア領域を中心に、新事業・サービスの立上げ・推進に積極的に取り組んでいきます。戦略的事業提携やM&Aも含め、ネットビジネス領域においてはコンテンツ提供、eコマース、ソーシャルメディアの更なる業容拡大を、ヘルスケア領域においては医療機関向けコア事業の強化とともに、周辺領域向けサービスの積極的展開を図っていきます。新事業開発については、平成23年4月に専任組織を設置し進めてきましたが、事業化の目処がたったものは事業部に移管し、その他の新事業シーズについては、企画・開発・運用一体となったプロジェクト体制をとり、新事業開発の更なる加速を図ります。一方、競争優位を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、重点事業領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図ります。

(3) 事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製商品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し顧客満足度を向上させることこそが、業容拡大の原点と認識しております。プロジェクト管理機能（採算管理、品質管理、進捗管理）、マーケティング機能、企画提案力、技術力の強化により、顧客視点・品質視点に立った業務プロセスを確立してまいります。

(4) 優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であり、国内の少子高齢化やグローバル化が今後進んでいく中で、優秀な人材の採用・育成が重要な課題と認識しております。そのような課題認識の下、インターンシップの実施等による全国大学との関係構築や留学生採用エージェントの活用、中途入社者の通年採用等といった採用活動を進めるとともに、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーション、キャリアデザイン、各種研修教育等、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。尚、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたSI及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を占めており、経済状況の悪化による企業のIT投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、人員不足による外注コストの高騰や、案件の実施時期のずれに伴う要員の手待ちの発生等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む一般消費者向け事業においては、景気悪化等による個人消費の落ち込みが生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、安定した収益が得られるサービス事業の強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変動等の影響をミニマイズするのに極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

(2) 業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、企業へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中する事が主たる要因であり、検収、納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に検収の分割を提案しています。

(3) 投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とる事により、投資先企業の事業成績が当社グループの業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が大きく変動した場合や、開発が遅延あるいは失敗した場合等には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業等において保有する個人情報、及びデータセンター・サービスやソリューション事業等においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重要課題と位置付けており、情報セキュリティ管理の専任組織としてIT企画室の設置や、プライバシーマークの認証維持等適切な外部機関による審査、データセンター・サービスにおけるISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証取得、および監査室による内部監査の実施等、管理体制の充実に努めています。また、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保を実施する等の対策も講じています。

しかしながら、万が一これら情報の紛失や漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性と二重化/二系統化した電源・熱源設備等を備えており、コンティンジェンシープランに基づく安全性の高い体制を整えています。しかしながら、大規模災害等による通信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、ネットワーク回線ルートへの二重化や複数キャリアとの契約締結等により、災害発生時のリスク低減を積極的に推進しています。

(6) システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証等について、専任組織としてソリューション事業統轄管理室（平成25年3月期からは、ITサービス事業統轄管理室）を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長等によるコスト増加の可能性があり、最終的に案件が不採算化する事があります。また、顧客及び取引先等（以下顧客等）との認識の不一致等により顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社等との関係について

帝人株式会社は当社議決権の56.3%を所有する親会社です。

当社グループは同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は81百万円であり、その内訳はソリューション・セグメントで51百万円、サービス・セグメントで29百万円となっております。

ソリューション・セグメントにおける主な研究開発活動およびその成果は次の通りです。コーポレート研究でタブレット端末・スマートフォン向けの開発技術、及び企業における使用環境やセキュリティを、中期重点分野であるヘルスケア分野では健康支援に関するソリューションを、それぞれ調査・研究いたしました。

サービス・セグメントでは、ソーシャルメディアを活用したキャンペーンサイト構築のためのテンプレートサービスの企画・試作を行いました。また、ウェブサイトやブログの構築・管理ツールのクラウド化に向けた調査・研究を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は18,186百万円となり、前連結会計年度末に比し1,995百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、現金及び現金同等物が、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、2,561百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,453百万円となり、前連結会計年度末に比し296百万円減少となりました。

主な要因といたしましては、建物及び構築物の償却等により、有形固定資産が47百万円減少したこと、自社利用ソフトウェア等の償却等により、無形固定資産が205百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,626百万円となり、前連結会計年度末に比し354百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、未払金が259百万円増加したこと及び未払法人税が159百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は563百万円となり、前連結会計年度末に比し46百万円増加となりました。

主な要因といたしましては退職給付引当金が68百万円減少した一方で、長期未払金等その他固定負債が116百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、16,450百万円となり、前連結会計年度末と比し1,297百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、当期純利益が1,852百万円であった一方で、配当金の支払288百万円により、利益剰余金が1,564百万円増加したことによるものです。これにより1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ11,313円53銭増加し115,554円24銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の65.4%から66.1%と概ね横ばいとなりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より1,698百万円増加し、24,640百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、前期比増収増益となりました。

連結売上高は36,496百万円（前期 連結売上高34,610百万円）、連結営業利益は3,401百万円（前期 連結営業利益3,041百万円）、連結経常利益は3,391百万円（前期 連結経常利益3,051百万円）、連結当期純利益は1,852百万円（前期 連結当期純利益1,723百万円）となりました。

ソリューション・セグメントは、連結売上高17,752百万円（前期 連結売上高17,719百万円）、連結営業利益1,678百万円（前期 連結営業利益1,440百万円）となりました。

当該セグメントは、ヘルスケア事業等の堅調な推移により、前期と対比し増収・増益となりました。

サービス・セグメントは、連結売上高18,744百万円（前期 連結売上高16,890百万円）、連結営業利益1,714百万円（前期 連結営業利益1,592百万円）となりました。

当該セグメントは、ネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスの堅調な推移等により、前期と対比し増収・増益となりました。

(3) キャッシュフローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、設備投資806百万円（無形固定資産への投資を含む。）の投資を行いました。主な設備投資につきましては、サービス・セグメントでは、コンテンツ管理システム等に関連するソフトウェアの取得等で313百万円であります。一方、ソリューション・セグメントでは、ERPパッケージソフトウェア等で493百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都 渋谷区) (注)	ソリューション、サービス 及び全社共通	統括業務 施設	300,473	173,439	489,525			963,437	487
新横浜事 業所 (横浜市) (注)	サービス	データセ ンター・ サービス 事業所	1,798,346	309,933	123,738	413,868 (7,663.3)	388,749	3,034,636	36

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (東京都渋谷区)	ソリューション、サービス 及び全社共通	電子計算機及 び周辺機器、 ソフトウェア 等	1～6年	62,284	51,815

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,000	144,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式制度を採用しており ません。
計	144,000	144,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月17日 (注)	72,000	144,000		1,590,000		1,442,000

(注) 株式分割(1株を2株に分割)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	22	43	51	3	6,021	6,144	-
所有株式数(株)	-	2,256	1,834	80,382	10,159	24	49,345	144,000	-
所有株式数の割合(%)	-	1.57	1.27	55.82	7.05	0.02	34.27	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。
2. 自己株式3,000株は、「個人その他」に3,000株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	79,400	55.13
インフォコムグループ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前2丁目34番17号	4,587	3.18
UBS FINANCIAL SERVICES INC-SPECIAL CUSTODY ACCOUNT FOR THE EXCLUSIVE BENEFIT OF CUSTOMERS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	2711 CENTERVILLE RD., SUITE 400 WILMINGTON DE19808 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,430	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,340	0.93
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,173	0.81
今年明	東京都足立区	1,167	0.81
メロンバンク エヌエー アズ エージ エントフォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,123	0.77
早川 和宏	神奈川県逗子市	736	0.51
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	654	0.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	544	0.37
計		92,154	63.99

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,340株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 544株
2. 上記のほか当社所有の自己株式3,000株(2.08%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,000	141,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,000		
総株主の議決権		141,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インフォコム株式会社	東京都渋谷区神宮前2丁目34 番17号	3,000		3,000	2.08
計		3,000		3,000	2.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

役員報酬制度改定の一環として、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、会社法に基づき取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の具体的な内容について、平成24年6月14日開催の第30回定時株主総会において決議されております。

決議年月日	平成24年6月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600株を上限とする。 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個あたり1株とする。 ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）以後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、その他付与株式数を調整することが適切な場合には、合理的な範囲内で調整することができるものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行又は移転される株式1株あたりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社、当社子会社及び当社関連会社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
その他	新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集要領を決定する取締役会において定めるものとする。

（注）1 付与対象者の人数の詳細は、本定時株主総会後の取締役会で決議します。

2 本定時株主総会終結の時以降、当社の執行役員に対しても上記の株主報酬型ストックオプションと同内容のストックオプション（新株予約権）を取締役会決議により割り当てる予定です。

また、株式報酬型ストックオプションの権利行使の際には、当社が保有する自己株式（平成24年3月31日現在3,000株）を充当する予定であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年11月16日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月17日～平成23年12月20日)	3,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000	275,146
残存決議株式の総数及び価額の総額		24,853
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		8.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		8.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	3,000		3,000	

3 【配当政策】

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を行う方針です。この方針のもと、当事業年度の剰余金の配当は1株当たり3,000円としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことができ、その実行にあたっては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会によって決定される旨、定款に定めております。当社の利益計上時期が第4四半期に集中し、期中において年間の配当原資の予測が難しいため、現状は期末配当のみの年1回の実施としております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月14日 定時株主総会決議	423,000	3,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	102,000	48,850	139,200	162,300	104,900
最低(円)	39,500	23,000	27,900	59,500	67,400

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	92,800	94,400	96,600	90,900	95,300	104,900
最低(円)	68,200	81,100	86,200	83,500	85,500	90,500

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	CEO	竹原 教博	昭和32年9月24日生	平成4年7月 平成15年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月	日商岩井インフォコムシステムズ(株) (現インフォコム(株))入社 当社モバイルインターネット本部副本部長に就任 当社ネットビジネス事業本部長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役就任 当社CHO兼CSROに就任 当社代表取締役就任(現任) 当社CEOに就任(現任)	(注)3	67
取締役	ITサービス事業統轄本部長	小林 晃	昭和27年7月30日生	昭和50年4月 昭和60年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年4月	帝人(株)入社 (株)帝人システムテクノロジー出向 当社ライフサイエンス本部長に就任 当社取締役就任 当社CHO兼CROに就任 当社上席執行役員に就任 当社ソリューション事業統轄本部長に就任 当社取締役就任(現任) 当社ITサービス事業統轄本部長に就任(現任)	(注)3	64
取締役	CFO兼CTO	里見 俊弘	昭和35年5月15日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	帝人(株)入社 当社ナレッジマネジメント本部副本部長に就任 当社CTO兼エンタープライズ本部副本部長に就任 当社CTO兼エンタープライズ本部長に就任 当社執行役員に就任 当社CHO兼CSROに就任 当社新事業開発本部長に就任 当社取締役就任(現任) 当社CFO兼CTOに就任(現任)	(注)3	20
取締役	ヘルスケア事業本部長 CHO兼CSRO	大垣 喜久雄	昭和31年5月16日生	昭和57年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年6月	帝人(株)入社 当社ライフサイエンス本部副本部長に就任 当社ヘルスケア事業本部長に就任(現任) 当社執行役員に就任 当社CHO兼CSROに就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		西川 修	昭和25年4月14日生	昭和50年4月 帝人㈱入社 平成11年6月 同社医薬医療事業本部学術部長に就任 平成16年4月 帝人ファーマ㈱ 取締役 兼 医薬開発技術部門長に就任 平成16年6月 帝人㈱帝人グループ執行役員 帝人ファーマ㈱ 取締役 兼 医薬開発技術部門長に就任 平成18年4月 帝人㈱帝人グループ執行役員 帝人ファーマ㈱ 取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長に就任 平成18年6月 帝人㈱帝人グループ常務執行役員 帝人ファーマ㈱ 取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長に就任 平成19年4月 帝人㈱帝人グループ常務執行役員 帝人ファーマ㈱ 代表取締役専務取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長に就任 平成20年4月 帝人㈱帝人グループ常務執行役員 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ㈱ 代表取締役社長 兼 医薬事業本部長に就任 平成20年6月 帝人㈱帝人グループ専務執行役員 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ㈱ 代表取締役社長 兼 医薬事業本部長に就任 平成22年4月 帝人㈱帝人グループ専務執行役員 CIO兼 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ㈱ 代表取締役社長に就任 平成22年6月 当社取締役に就任(現任) 平成23年4月 帝人㈱帝人グループ専務執行役員 CSRO 兼 CIOに就任 平成23年6月 帝人㈱取締役専務執行役員に就任	(注)3	4
監査役(常勤)		相原 洋介	昭和27年4月24日生	昭和51年4月 帝人㈱入社 平成12年4月 同社業務部長に就任 平成15年10月 帝人ファーマ㈱人事総務部長に就任 平成19年4月 帝人クリエイティブスタッフ㈱グローバル人事部長に就任 平成21年4月 同社採用・人材開発部長に就任 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役(常勤)		堀 克明	昭和27年3月9日生	昭和50年4月 日商岩井㈱(現双日㈱)入社 平成19年4月 当社データセンター事業本部副本部長に就任 平成19年9月 当社エンタープライズ事業本部長に就任 平成20年4月 当社データセンター事業本部長に就任 平成20年6月 当社執行役員に就任 平成22年4月 当社CEO付に就任 平成22年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	48
監査役		谷田部 俊明	昭和25年3月20日生	昭和49年4月 帝人㈱入社 平成17年6月 帝人㈱帝人グループ理事電子材料開発推進部長に就任 平成17年7月 同社CMO補佐に就任 平成18年4月 同社新事業開発グループ長に就任 平成18年6月 帝人グループ執行役員に就任 平成19年6月 帝人グループ常務執行役員に就任 平成20年4月 同社新事業開発グループ長補佐 兼 CTO補佐に就任 平成22年4月 同社CTOに就任 平成22年6月 同社取締役に就任 平成24年4月 同社保安担当役員に就任 平成24年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	
計						205

- (注) 1 監査役相原洋介ならびに監査役谷田部俊明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、エンタープライズ事業本部長、サービスビジネス事業本部長で構成されております。
- 3 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
任期满了前に退任した監査役の補欠として平成24年6月14日開催の定時株主総会において選任されております。

C S R O ; Chief Social Responsibility Officer

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループとしての「企業価値の持続的向上」を実現するには、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を含めコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

[取締役会と執行役員制度]

取締役5名で構成され、監査役3名も出席する取締役会は経営戦略、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とする事により、実質的な最高意思決定機関として機能しています。

また、それに加えて 経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の分化、業務執行の迅速化と柔軟な体制の編成等を目的とした執行役員制度、 全社横断的施策、課題に対する横串機能の強化を目的としたチーフオフィサー体制、 業務執行に関する合意形成、認識統一を図るための社長直轄会議体である執行役員会の設置等、経営上の組織体制や仕組みを整えています。

なお、当社の取締役は9名以内とする旨、定款で定めております。また当社の取締役は、株主総会において議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨を、定款で定めております。

当社の執行役員は、会社法第2条に規定された委員会設置会社における「執行役」とは異なります。

[監査役監査及び内部監査]

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会、執行役員会及び主要な会議に出席し取締役と執行役員の業務執行を監視するとともに、社長との情報交換会等を通じて日常から意見交換を行っています。

監査役会は監査役全員をもって組織され、年に10回以上開催しています。また、内部監査部門として監査室を設置しており、定期的かつ随時必要な内部監査を実施しています。

[社外取締役及び社外監査役]

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役2名は、専門的知見と豊富な経験を活かし、適法性及び妥当性、予防性の観点から監査役機能を第三者としての立場から十分に行っていただける人物である事を基準として選定しています。

監査役の相原洋介氏は、常勤の社外監査役であり、当社との人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、すでに親会社である帝人株式会社及びそのグループ会社を退職しており、当該会社との特別な利害関係はないこと、当社と当社親会社の間において当社の自由な事業活動を阻害される状況になく、当社役員の経営判断のもと、独自に意思決定を行っており当社の独立性は十分に確保されていることから、一般株主との間に利益相反を生じるおそれがないと判断して、独立役員として選任しています。

社外監査役の谷田部俊明氏は、当社の親会社帝人㈱の取締役兼保安担当役員であり、帝人㈱と当社との間には、商品の売買等の取引関係があります。取引内容については「第5 経理の状況 1 . 連結財務

諸表等（１）連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載しております。

当社は、経営戦略、事業計画の執行に関する最高意思決定機関である取締役会に対し、監査役３名のうち２名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しており、また社外監査役２名による監査が実施されることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、社外監査役２名は、取締役会、執行役員会等主要な会議に出席し、独立的な立場から専門的かつ高い見識をもって適時・適切に意見・提言を行っております。

[顧問弁護士、会計監査人による会計監査の状況]

顧問弁護士は、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けています。

当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、監査業務を執行した公認会計士に、継続年数が７年を超えるものはおりません。

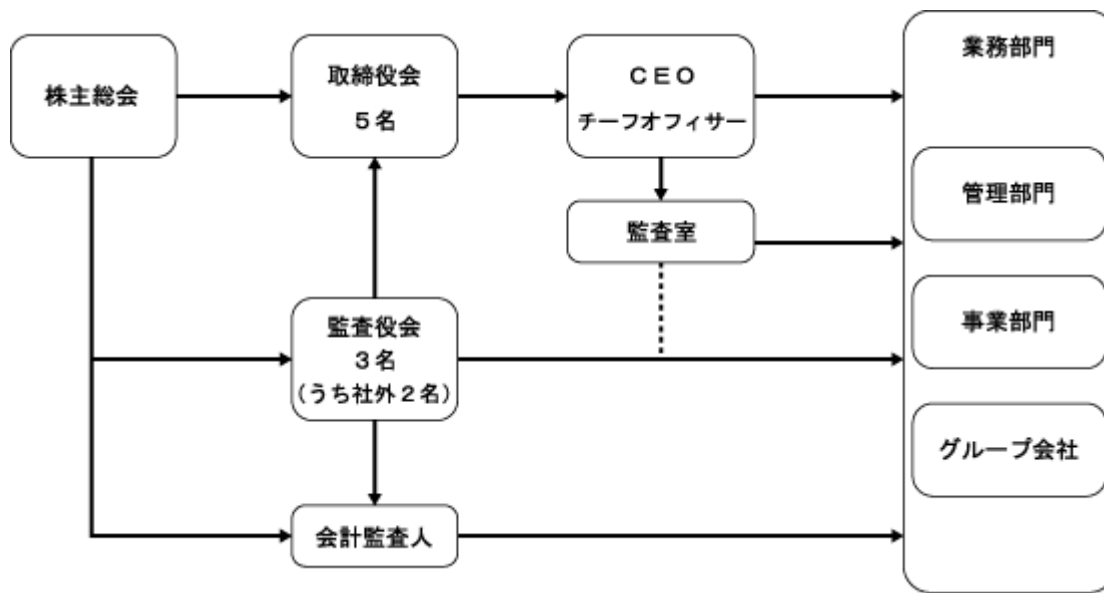
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 穴戸 通孝氏
指定有限責任社員 業務執行社員 中嶋 歩 氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 ４名、会計士補等 ２名、その他 ４名

[現状の体制を採用している理由]

上記の取組みにより、コーポレート・ガバナンスは適正に機能すると考えています。

□ 会社の機関及び内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次のとおりです。



八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

1. 当社は、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、役員・使用人は、法令を遵守し企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動する。また、これらの方針の下、日々の業務を遂行する上での行動規範及び行動基準を定めており、その実効性の確保を図る。
2. 取締役の職務執行については、役員を対象とする役員規程を定め、社会規範・倫理そして法令等の遵守を図ると共に、監査役会の定める「監査役監査基準」に従う監査の実施により、公正且つ適切な経営を実現する。
3. コンプライアンスの責任者としてCSRO (Chief Social Responsibility Officer) を任命し、インフォコムグループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

(b) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

1. 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するため、インフォコムグループの経営方針、行動指針、行動規範及び行動基準等に基づき、継続的にコンプライアンス教育・啓発の推進を行い、また、役員及び社員は、それぞれの立場でコンプライアンスの実践的運用を図る。
2. 役員・使用人が当社における重大な法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士によるコンプライアンス・ホットラインを設置する。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がない事を確保する。
3. 重要な通報については、その内容と会社の対処状況・結果を適切にインフォコムグループの役員・使用人に開示し、周知徹底する。
4. 業務分掌規程・職務権限規程・個別権限基準表により組織の業務分掌と職位の責任と権限を明確に定め、役割に応じた意見を稟議等に記録する事で、組織間の相互牽制及び個人への権限の集中化を防ぐ。

(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切且つ確実に検索性の高い状態で保存及び管理し、その保存期間中は、いつでも閲覧可能な状態を維持する。
2. CEOは、上記1.における情報の保存及び管理を監視・監督する責任者となる。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現する事を脅かすあらゆるリスクに対処する。
2. 統一的なリスクマネジメント指針として「グループリスクマネジメント規程」を定め、同規程に沿ったリスク管理を行う体制としてCSROを委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、グループの業務執行に係るリスクを統合的且つ効率的に把握、評価、管理する。
3. 重大な事件・事故発生に伴う非常事態における混乱の回避と損失の極小化等その影響を最小限とするために、「危機管理マニュアル」に従い、グループにおいて統一的な危機管理対応がとれる体制を構築する。

(e) 取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

1. 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催する他に、業務執行上の必要性に応じて、しかるべき時期に決定が行えるよう適宜臨時取締役会を開催する。また、投資案件については取締役等で構成する投資委員会にて審議を行う。
2. 取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程及び業務分掌規程において、各職位者の権限と手続きを詳細に定める事とする。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。
3. 業務の意思決定・監督機能と業務の執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入している。

(f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. インフォコムグループは、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、法令を遵守し企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づく体制整備を行う。
また社会秩序や健全な事業活動を阻害する個人、団体とは関わりを持たず、特定株主からの要求や民事介入暴力等の反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、その介入を許さない事を基本的な考え方とし、それに基づく体制整備を行う。
2. 全てのグループ会社社長が「グループリスクマネジメント委員会」の構成員となり、「グループリスクマネジメント規程」に従い、グループ統一的な方針に基づくコンプライアンス・リスクマネジメントの体制整備を行う。
3. 監査室は、インフォコムグループにおける内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
4. 当社は、株式上場会社として全ての業務執行を独自の経営判断に基づき行う。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項

1. 他の業務執行ラインから独立性を保った監査室スタッフが監査役からの要求に従い、監査役を行う監査業務を補助する。

(h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役を補助するにあたって、監査室スタッフは取締役の指揮命令を受けない。

(i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、会社の重要な会議に出席する事ができる。
2. 取締役及び使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。
 - (ア) 会社の信用を大きく低下させるもの、又はその恐れのあるもの
 - (イ) 会社の業績に大きく悪影響を与えるもの、又はその恐れのあるもの
 - (ウ) 行動指針、コンプライアンスに関する違反で重大なもの
 - (エ) その他上記(ア)～(ウ)に準じる事項

(j) その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

1. 監査役は、必要に応じ、取締役、重要な使用人並びに監査法人と意見交換を実施する。
2. 監査役の監査が実効的に行われる為に、会社の業務執行に関する全ての情報は随時、閲覧可能な状態におく。

二 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ホ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		報酬	退職慰労金	
取締役	74	47	26	6
監査役 (社外監査役を除く)	19	15	3	1
社外役員	19	16	3	3

- (注) 1 上記人数には、平成23年6月16日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。
- 2 上記報酬等のほか、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は29百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 株主総会の決議(平成14年6月27日改訂)による取締役の報酬総額限度額は300百万円で、取締役個々の報酬額は報酬総額限度額の枠内で取締役会で決定しています。当社は業績連動型報酬制度を導入しています。連結営業利益ROA(総資産営業利益率)を基準とし、これに営業利益の改善度・達成度と取締役個人の業務執行状況の評価を加えた報酬金額としています。
2. 株主総会の決議(平成14年6月27日改訂)による監査役の報酬総額限度額は100百万円で、監査役個々の報酬額は業績による変動のない定額報酬で、報酬総額限度額の枠内で監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	22百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディパルホールディングス	13,955	10	営業取引を円滑に行う目的

(注) 株式会社メディパルホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディパルホールディングス	15,564	16	営業取引を円滑に行う目的

(注) 株式会社メディパルホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	1	29	2
連結子会社				
計	29	1	29	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準へのコンバージョンに関する指導、助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準へのコンバージョンに関する指導、助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

特段方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第28期連結会計年度の連結財務諸表及び第28期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

第29期連結会計年度の連結財務諸表及び第29期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

なお、当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

1. 異動に係る監査公認会計士等

(1) 選任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2) 退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 異動年月日

平成22年6月18日(第28回定時株主総会開催予定日)

3. 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月19日

4. 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

5. 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任監査法人トーマツは、平成22年6月18日開催予定の第28回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに会計監査人を選任するものであります。

6. 上記5の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る退任する監

査公認会計士等の意見等

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社では、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,205,699	2 9,772,950
受取手形及び売掛金	6,993,871	7,007,845
たな卸資産	1 518,595	1 365,102
繰延税金資産	668,402	651,279
その他	806,331	390,985
貸倒引当金	1,256	1,259
流動資産合計	16,191,644	18,186,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,853,643	2,886,435
減価償却累計額	612,453	756,208
建物及び構築物(純額)	2,241,189	2,130,227
機械装置及び運搬具	12,361	13,432
減価償却累計額	5,205	5,818
機械装置及び運搬具(純額)	7,155	7,614
工具、器具及び備品	1,302,904	1,486,982
減価償却累計額	757,048	898,975
工具、器具及び備品(純額)	545,855	588,007
土地	413,868	413,868
リース資産	597,371	757,482
減価償却累計額	218,677	354,332
リース資産(純額)	378,693	403,149
建設仮勘定	3,278	-
有形固定資産合計	3,590,041	3,542,866
無形固定資産		
ソフトウェア	1,828,308	1,599,963
のれん	19,613	9,806
その他	64,815	97,914
無形固定資産合計	1,912,737	1,707,684
投資その他の資産		
投資有価証券	112,756	104,317
関係会社株式	44,504	29,853
その他の関係会社有価証券	17,082	17,082
繰延税金資産	49,299	41,008
その他	1,035,734	1,027,640
貸倒引当金	11,375	16,475
投資その他の資産合計	1,248,003	1,203,427
固定資産合計	6,750,782	6,453,979
資産合計	22,942,426	24,640,883

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,177,595	2,049,882
リース債務	128,550	173,407
未払金	1,153,960	1,413,439
未払法人税等	917,316	1,076,766
未払消費税等	317,725	311,297
前受金	1,086,251	1,053,086
賞与引当金	991,449	1,014,698
受注損失引当金	1,916	-
その他	497,323	534,251
流動負債合計	7,272,089	7,626,831
固定負債		
リース債務	295,513	313,657
退職給付引当金	68,506	-
役員退職慰労引当金	125,106	116,334
繰延税金負債	24,526	13,583
その他	3,901	120,225
固定負債合計	517,554	563,801
負債合計	7,789,644	8,190,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金	1,442,000	1,442,000
利益剰余金	12,022,938	13,586,954
自己株式	-	275,146
株主資本合計	15,054,938	16,343,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,629	466
為替換算調整勘定	41,646	51,127
その他の包括利益累計額合計	44,276	50,660
少数株主持分	142,120	157,103
純資産合計	15,152,782	16,450,250
負債純資産合計	22,942,426	24,640,883

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	34,610,344	36,496,652
売上原価	6 19,958,530	20,519,049
売上総利益	14,651,813	15,977,602
販売費及び一般管理費	1, 2 11,609,988	1, 2 12,575,612
営業利益	3,041,824	3,401,990
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,108	16,076
為替差益	6,199	231
業務支援料	3,000	3,000
その他	12,354	8,487
営業外収益合計	30,662	27,795
営業外費用		
支払利息	11,442	10,330
持分法による投資損失	4,485	14,651
パートナーシップ損失	5,509	10,470
その他	0	3,101
営業外費用合計	21,437	38,553
経常利益	3,051,049	3,391,231
特別利益		
固定資産売却益	-	3 116
負ののれん発生益	2,394	-
貸倒引当金戻入額	2,879	-
特別利益合計	5,273	116
特別損失		
減損損失	-	12,905
固定資産売却損	5 183	-
固定資産除却損	4 21,787	4 11,663
投資有価証券評価損	-	24,382
会員権評価損	4,220	-
貸倒引当金繰入額	-	5,099
退職給付制度改定損	-	107,682
特別損失合計	26,190	161,733
税金等調整前当期純利益	3,030,132	3,229,615
法人税、住民税及び事業税	1,196,883	1,346,020
法人税等調整額	74,126	12,409
法人税等合計	1,271,009	1,358,430
少数株主損益調整前当期純利益	1,759,123	1,871,184
少数株主利益	35,892	19,168
当期純利益	1,723,230	1,852,016

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,759,123	1,871,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,949	3,095
為替換算調整勘定	28,946	13,665
その他の包括利益合計	31,896	10,569
包括利益	1,727,226	1,860,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,699,210	1,845,631
少数株主に係る包括利益	28,016	14,983

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,590,000	1,590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
当期首残高	1,442,000	1,442,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,000	1,442,000
利益剰余金		
当期首残高	10,587,707	12,022,938
当期変動額		
剰余金の配当	288,000	288,000
当期純利益	1,723,230	1,852,016
当期変動額合計	1,435,230	1,564,016
当期末残高	12,022,938	13,586,954
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	275,146
当期変動額合計	-	275,146
当期末残高	-	275,146
株主資本合計		
当期首残高	13,619,707	15,054,938
当期変動額		
剰余金の配当	288,000	288,000
当期純利益	1,723,230	1,852,016
自己株式の取得	-	275,146
当期変動額合計	1,435,230	1,288,869
当期末残高	15,054,938	16,343,807

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	320	2,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,949	3,095
当期変動額合計	2,949	3,095
当期末残高	2,629	466
為替換算調整勘定		
当期首残高	20,576	41,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,070	9,480
当期変動額合計	21,070	9,480
当期末残高	41,646	51,127
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,256	44,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,019	6,384
当期変動額合計	24,019	6,384
当期末残高	44,276	50,660
少数株主持分		
当期首残高	128,648	142,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,472	14,983
当期変動額合計	13,472	14,983
当期末残高	142,120	157,103
純資産合計		
当期首残高	13,728,099	15,152,782
当期変動額		
剰余金の配当	288,000	288,000
当期純利益	1,723,230	1,852,016
自己株式の取得	-	275,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,547	8,598
当期変動額合計	1,424,682	1,297,468
当期末残高	15,152,782	16,450,250

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,030,132	3,229,615
減価償却費	1,242,830	1,236,133
減損損失	-	12,905
のれん償却額	64,740	9,807
負ののれん発生益	2,394	-
固定資産売却損益 (は益)	183	116
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,123	5,102
賞与引当金の増減額 (は減少)	150,285	23,248
受注損失引当金の増減額 (は減少)	15,600	1,916
退職給付引当金の増減額 (は減少)	87,577	68,506
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,379	8,771
受取利息及び受取配当金	9,108	16,076
支払利息	11,442	10,330
持分法による投資損益 (は益)	4,485	14,651
退職給付制度改定損	-	107,682
投資有価証券評価損益 (は益)	-	24,382
有形固定資産除却損	3,080	5,170
無形固定資産除却損	22,926	6,492
売上債権の増減額 (は増加)	455,773	22,701
たな卸資産の増減額 (は増加)	251,496	152,033
その他の資産の増減額 (は増加)	175,430	293,504
仕入債務の増減額 (は減少)	338,927	124,610
その他の負債の増減額 (は減少)	345,037	237,264
小計	4,731,939	5,125,624
利息及び配当金の受取額	9,108	16,076
利息の支払額	11,442	10,320
法人税等の支払額	1,173,373	1,159,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,556,233	3,972,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138,086	295,504
無形固定資産の取得による支出	1,103,299	511,399
有形固定資産の売却による収入	1,426	116
投資有価証券の取得による支出	51,231	21,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	108,217	-
子会社株式の取得による支出	13,780	0
差入保証金の差入による支出	173,094	17,459
差入保証金の回収による収入	12,081	124,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,574,202	721,095

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	114,649	146,070
自己株式の取得による支出	-	277,979
配当金の支払額	288,000	288,000
その他の収入	-	30,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,649	681,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,322	8,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,559,059	2,561,217
現金及び現金同等物の期首残高	5,650,992	7,210,052
現金及び現金同等物の期末残高	7,210,052	9,771,269

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 8社

連結子会社名

株式会社インフォコム東日本、株式会社インフォコム西日本、Infocom America Inc.、インフォベック株式会社、SYSCOM(USA) Inc.、ログイット株式会社、株式会社イー・ビー・エス、シックス・アパート株式会社であります。

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社数 1社

非連結子会社名

Vietnam Image Partner System Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社名

株式会社ドゥマン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数

持分法を適用しない非連結子会社数 1社

持分法非適用非連結子会社名

Vietnam Image Partner System Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。

Infocom America Inc. 決算日 12月31日

SYSCOM(USA) Inc. 決算日 12月31日

シックス・アパート株式会社 決算日 12月31日

各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品

主として先入先出法

ロ 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～39年

工具、器具及び備品 3年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3～5年)に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引
通貨オプション	同上

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「業務支援料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,354千円は、「業務支援料」3,000千円、「その他」12,354千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	217,843千円	180,661千円
仕掛品	297,839千円	182,686千円
貯蔵品	2,913千円	1,754千円

2 現金及び預金

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、現金及び預金に含まれる定期預金3,000千円は取引保証金として質権設定されております。

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証	7,137千円	5,833千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与	3,006,704千円	3,203,873千円
賞与引当金繰入額	548,824千円	535,684千円
退職給付費用	121,170千円	130,864千円
役員退職慰労引当金繰入額	39,178千円	60,106千円
広告宣伝費	2,963,563千円	3,449,136千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	31,838千円	81,764千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	116千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	450千円	1,753千円
工具、器具及び備品	2,629千円	3,416千円
ソフトウェア	1,040千円	6,492千円
その他	17,666千円	-

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	183千円	-

6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,916千円	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 5,158千円

組替調整額

税効果調整前 5,158千円

税効果額 2,062千円

その他有価証券評価差額金 3,095千円

為替換算調整勘定

当期発生額 13,665千円

その他の包括利益合計 10,569千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000			144,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	288,000	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000			144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		3,000		3,000

(変動事由の概要)

平成23年11月16日開催の取締役会における決議による自己株式の取得 3,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	288,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	423,000	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,205,699千円	9,772,950千円
関係会社預け金	7,352千円	1,319千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	3,000千円	3,000千円
現金及び現金同等物	7,210,052千円	9,771,269千円

(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、サービス・セグメントにおける電子計算機器であります。

・無形固定資産

主として、サービス・セグメントにおけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	4,869千円	364,034千円	19,469千円	388,373千円
減価償却累計額相当額	4,219千円	258,818千円	12,210千円	275,248千円
期末残高相当額	649千円	105,216千円	7,259千円	113,124千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	257,633千円	19,469千円	277,103千円
減価償却累計額相当額	208,202千円	15,835千円	224,037千円
期末残高相当額	49,430千円	3,634千円	53,065千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	64,278千円	42,252千円
1年超	56,916千円	14,663千円
合計	121,194千円	56,916千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	119,747千円	65,840千円
減価償却費相当額	112,060千円	60,059千円
支払利息相当額	4,736千円	2,504千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については内部資金による調達を実施しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は営業取引を円滑に行う目的で保有している株式及び事業展開を図るための政策的な投資事業有限責任組合への出資であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については投資先企業等の事業リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、2 - 3ヶ月分相当の運転資金を手元流動性として維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち50%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,205,699	7,205,699	
(2) 受取手形及び売掛金	6,993,871	6,993,871	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,270	10,270	
資産計	14,209,841	14,209,841	
(1) 買掛金	2,177,595	2,177,595	
負債計	2,177,595	2,177,595	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,772,950	9,772,950	
(2) 受取手形及び売掛金	7,007,845	7,007,845	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	16,684	16,684	
資産計	16,797,479	16,797,479	
(1) 買掛金	2,049,882	2,049,882	
負債計	2,049,882	2,049,882	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 デリバティブ取引

当連結会計年度末時点において、デリバティブ取引に係わる残高はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	30,000	5,617
投資事業有限責任組合への出資	72,485	82,015
合計	102,485	87,632

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,205,699			
受取手形及び売掛金	6,993,871			
合計	14,199,571			

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,772,950			
受取手形及び売掛金	7,007,845			
合計	16,780,795			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,270	14,704	4,433
	合計	10,270	14,704	4,433

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,684	15,960	724
	合計	16,684	15,960	724

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社又は連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,223,400千円
ロ 年金資産	1,070,796千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	152,603千円
ニ 未認識数理計算上の差異	84,096千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	68,506千円

(注) 連結子会社は退職給付の債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	107,834千円
ロ 利息費用	19,259千円
ハ 期待運用収益	7,795千円
ニ 未認識過去勤務債務の費用処理額	20,778千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	23,602千円
ヘ その他	95,921千円
合計	218,044千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社又は連結子会社は、平成23年10月に確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を廃止し、そのすべてを確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に移行しております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	-
ロ 年金資産	-
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	-
ニ 未認識数理計算上の差異	-
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	-

(注) 確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度から確定拠出型年金制度及び前払退職金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,178,756千円
年金資産の減少	1,066,195千円
未認識数理計算上の差異の減少	69,506千円
退職給付引当金の減少	43,054千円

(注) また、確定拠出年金制度への資産移換額は840,511千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額95,741千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	58,652千円
ロ 利息費用	10,569千円
ハ 期待運用収益	4,545千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,590千円
ホ その他	151,371千円
合計	230,639千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
 2 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。
 3 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に確定拠出型年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う損益を特別損失として107,682千円計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	406,475千円	386,796千円
未払事業税等	75,166千円	81,142千円
前受金	81,817千円	75,618千円
未払費用	57,062千円	61,067千円
その他	80,069千円	60,328千円
小計	700,591千円	664,951千円
評価性引当額	32,189千円	13,672千円
計	668,402千円	651,279千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	134,440千円	103,696千円
退職給付引当金	36,594千円	-
役員退職慰労引当金	50,998千円	41,562千円
繰越欠損金	752,536千円	661,270千円
その他	42,502千円	86,609千円
小計	1,017,072千円	893,137千円
評価性引当額	740,572千円	643,338千円
計	276,500千円	249,798千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	230,371千円	194,281千円
その他	21,354千円	28,092千円
計	251,726千円	222,373千円
繰延税金資産(固定)の純額	49,299千円	41,008千円
繰延税金負債(固定)の純額	24,526千円	13,583千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が37,093千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37,130千円、その他有価証券評価差額金が36千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソリューション・セグメント」及び「サービス・セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション・セグメント」は、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供しております。「サービス・セグメント」は、携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供や情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	ソリューション	サービス	計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,719,601	16,890,742	34,610,344		34,610,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	895,105	617,208	1,512,313	1,512,313	
計	18,614,707	17,507,950	36,122,657	1,512,313	34,610,344
セグメント利益	1,440,045	1,592,733	3,032,778	9,046	3,041,824
セグメント資産	9,059,098	7,865,716	16,924,814	6,017,612	22,942,426
その他の項目					
減価償却費	802,472	440,357	1,242,830		1,242,830
のれんの償却費	54,716	10,024	64,740		64,740
持分法適用会社への 投資額		44,504	44,504		44,504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432,579	808,806	1,241,385		1,241,385

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9,046千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,017,612千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等799,111千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,816,723千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ソリューション	サービス	計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,752,355	18,744,297	36,496,652		36,496,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	890,724	599,903	1,490,628	1,490,628	
計	18,643,079	19,344,200	37,987,280	1,490,628	36,496,652
セグメント利益	1,678,430	1,714,199	3,392,630	9,359	3,401,990
セグメント資産	8,409,559	7,998,415	16,407,975	8,232,908	24,640,883
その他の項目					
減価償却費	662,886	573,247	1,236,133		1,236,133
のれんの償却費	0	9,806	9,807		9,807
持分法適用会社への 投資額		29,853	29,853		29,853
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	493,000	349,684	842,685		842,685

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9,359千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,232,908千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等

1,046,701千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,279,609千円が含まれて
あります。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等で
あります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	5,641,372	ソリューション及びサービス
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,140,923	サービス

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	5,295,806	ソリューション及びサービス
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,727,614	サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	ソリューション	サービス	全社・消去	合計
当期末残高		19,613		19,613

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ソリューション	サービス	全社・消去	合計
当期末残高		9,806		9,806

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

サービス・セグメントにおいて子会社株式の取得に伴い、2,394千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	帝人(株)	大阪市 中央区	70,816,445	持株会社	(被所有) (直接)56.31	当社製品の 販売、役務の 提供等 役員の兼任	システム 開発の受 託等	2,392,183	売掛金	253,773

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の
関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	帝人ファーマ (株)	東京都 千代田 区	10,000,000	医薬品・ 医療機器 の製造・ 販売等	なし	当社製品の 販売、役務の 提供等 役員の兼任	システム 開発の受 託等	1,806,225	売掛金	401,575

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

帝人(株)(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	104,240円71銭	115,554円24銭
1株当たり当期純利益金額	11,966円88銭	12,957円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	1,723,230千円	1,852,016千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,723,230千円	1,852,016千円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	142,935株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	15,152,782千円	16,450,250千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち少数株主持分)	142,120千円	157,103千円
普通株式に係る期末の純資産額	15,010,662千円	16,293,147千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	144,000株	141,000株

(重要な後発事象)

報告セグメントの変更

当連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントの区分を「ソリューション・セグメント」及び「サービス・セグメント」としておりましたが、顧客・市場を軸にした組織再編を行い、市場特性に合わせた戦略・戦術を遂行するため、翌連結会計年度より「ITサービス・セグメント」及び「ネットビジネス・セグメント」の区分に変更しております。

「ITサービス・セグメント」は、顧客企業のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関向け等、分野に特化した自社開発製品の提供をはじめ、完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、緊急連絡/安否確認システム等、付加価値の高いITサービスを提供しています。「ネットビジネス・セグメント」は、インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報、薬膳レシピ等をデジタルコンテンツとして配信するほか、webメディア配信サービス、アパレル等の商品を販売するeコマース等のサービスを提供しています。

なお、新しい報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目に関する情報」は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ITサービス	ネットビジネス	計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,496,551	12,000,100	36,496,652		36,496,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	565,555	13,146	578,702	578,702	
計	25,062,107	12,013,247	37,075,355	578,702	36,496,652
セグメント利益	2,328,607	1,081,606	3,410,213	8,223	3,401,990
セグメント資産	12,852,416	3,412,979	16,265,396	8,375,487	24,640,883
その他の項目					
減価償却費	1,019,616	216,516	1,236,133		1,236,133
のれんの償却費	0	9,806	9,807		9,807
持分法適用会社への 投資額		29,853	29,853		29,853
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	651,409	191,275	842,685		842,685

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 8,223千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,375,487千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等
1,011,967千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,387,454千円が含まれて
おります。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等で
あります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	128,550	173,407	2.2	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	295,513	313,657	1.9	平成25年4月～ 平成30年2月
合計	424,064	487,065		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	166,855	83,246	46,855	15,663

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,026,765	17,304,159	24,818,006	36,496,652
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	423,989	1,153,356	1,164,761	3,229,615
四半期(当期)純利益金額 (千円)	221,642	632,026	621,395	1,852,016
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1,539.19	4,389.07	4,327.87	12,957.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1,539.19	2,849.88	61.20	8,629.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,731,785	9,191,174
受取手形	12,050	51,825
売掛金	6,222,679	6,376,176
商品	8,735	5,445
仕掛品	283,905	191,782
前渡金	245,854	208,993
前払費用	67,448	70,625
繰延税金資産	534,998	510,677
関係会社預け金	7,352	1,319
未収入金	374,788	77,610
関係会社短期貸付金	127,251	113,699
その他	4,527	3,245
貸倒引当金	1,298	1,301
流動資産合計	14,620,079	16,801,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,728,921	2,756,384
減価償却累計額	560,641	699,777
建物(純額)	2,168,280	2,056,607
構築物	65,770	65,770
減価償却累計額	11,990	17,048
構築物(純額)	53,780	48,721
工具、器具及び備品	1,086,898	1,229,025
減価償却累計額	597,405	719,284
工具、器具及び備品(純額)	489,493	509,741
土地	413,868	413,868
リース資産	597,371	726,883
減価償却累計額	218,677	352,292
リース資産(純額)	378,693	374,591
建設仮勘定	3,278	-
有形固定資産合計	3,507,394	3,403,529
無形固定資産		
ソフトウェア	813,542	627,338
電話加入権	30,188	30,188
施設利用権	10,599	8,971
リース資産	15,669	53,606
無形固定資産合計	869,999	720,104

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	112,756	104,317
関係会社株式	1,579,875	1,535,729
ゴルフ会員権	5,100	5,100
関係会社長期貸付金	1,900,000	1,900,000
破産更生債権等	12,320	12,320
長期前払費用	1,007	4,212
差入保証金	870,253	881,789
貸倒引当金	1,139,584	1,097,629
投資その他の資産合計	3,341,728	3,345,839
固定資産合計	7,719,123	7,469,473
資産合計	22,339,202	24,270,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,135,744	2,067,130
リース債務	128,550	166,551
未払金	1,076,473	1,315,542
未払費用	190,913	233,562
未払法人税等	813,687	999,251
未払消費税等	272,690	265,925
前受金	879,467	834,450
預り金	130,496	158,884
関係会社預り金	696,107	961,877
賞与引当金	761,988	776,737
受注損失引当金	1,916	-
流動負債合計	7,088,035	7,779,913
固定負債		
リース債務	295,513	293,568
長期未払金	-	51,675
繰延税金負債	8,774	21,429
退職給付引当金	63,783	-
役員退職慰労引当金	118,945	107,573
その他	-	42,901
固定負債合計	487,017	517,148
負債合計	7,575,052	8,297,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,442,000	1,442,000
資本剰余金合計	1,442,000	1,442,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	335,652	346,308
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	10,499,126	11,970,059
利益剰余金合計	11,734,778	13,216,368
自己株式	-	275,146
株主資本合計	14,766,778	15,973,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,629	466
評価・換算差額等合計	2,629	466
純資産合計	14,764,149	15,973,688
負債純資産合計	22,339,202	24,270,750

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	29,184,909	30,451,871
売上原価	6 17,007,937	17,289,201
売上総利益	12,176,972	13,162,670
販売費及び一般管理費	2, 3 9,533,991	2, 3 10,208,148
営業利益	2,642,980	2,954,521
営業外収益		
受取利息	31,894	39,733
受取配当金	66,277	88,448
業務支援料	59,998	57,290
為替差益	1,546	1,358
貸倒引当金戻入額	-	41,954
その他	7,663	5,179
営業外収益合計	1 167,380	1 233,966
営業外費用		
支払利息	12,007	10,555
自己株式取得費用	-	2,833
パートナーシップ損失	5,509	10,470
営業外費用合計	17,516	23,859
経常利益	2,792,844	3,164,628
特別損失		
固定資産除却損	4 18,470	4 10,507
投資有価証券評価損	-	24,382
関係会社株式評価損	-	44,146
会員権評価損	4,220	-
貸倒引当金繰入額	5 64,655	-
退職給付制度改定損	-	69,915
特別損失合計	87,345	148,951
税引前当期純利益	2,705,498	3,015,676
法人税、住民税及び事業税	1,112,042	1,211,173
法人税等調整額	12,442	34,913
法人税等合計	1,124,485	1,246,087
当期純利益	1,581,013	1,769,589

【ソリューション売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		2,654,915	28.3	2,346,075	25.3
労務費		2,052,897	21.9	1,980,465	21.4
外注費		3,863,925	41.1	3,943,639	42.6
経費	2、3	814,634	8.7	990,844	10.7
小計		9,386,372	100.0	9,261,024	100.0
期首商品たな卸高		7,507		5,506	
期首仕掛品たな卸高		538,493		278,752	
他勘定受入高	4	229,356		194,723	
合計		10,161,729		9,740,006	
期末商品たな卸高		5,506		5,445	
期末仕掛品たな卸高		278,752		172,975	
ソリューション 売上原価		9,877,471		9,561,585	

1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 借地借家料 234,710千円 減価償却費 419,661千円 旅費交通費 100,167千円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 借地借家料 226,503千円 減価償却費 312,469千円 旅費交通費 123,520千円
3 経費には受注損失引当金繰入額が、1,916千円含まれております。	
4 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 他セグメント売上原価 509,038千円 からの受入高 ソフトウェアへ振替 20,392千円 その他 259,289千円	4 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 他セグメント売上原価 515,862千円 からの受入高 ソフトウェアへ振替 38,939千円 その他 280,282千円

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		3,896,255	50.9	4,391,771	53.1
労務費		585,956	7.6	582,064	7.0
外注費		1,000,312	13.1	1,111,649	13.4
経費	2	2,172,576	28.4	2,192,924	26.5
小計		7,655,100	100.0	8,278,409	100.0
期首商品たな卸高		4,179		3,229	
期首仕掛品たな卸高		63,406		5,152	
合計		7,722,686		8,286,790	
期末商品たな卸高		3,229		0	
期末仕掛品たな卸高		5,152		18,807	
他勘定振替高	3	583,839		540,368	
サービス 売上原価		7,130,466		7,727,615	

1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 システム関係費 594,458千円 支払手数料 917,271千円 減価償却費 325,051千円 借地借家料 139,262千円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 システム関係費 517,045千円 支払手数料 1,011,410千円 減価償却費 323,149千円 借地借家料 139,442千円
3 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 ソフトウェア 2,741千円 他セグメント売上原価 への振替高 509,038千円 その他 72,059千円	3 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 ソフトウェア 4,333千円 他セグメント売上原価 への振替高 515,862千円 その他 20,171千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,590,000	1,590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,442,000	1,442,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,000	1,442,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,442,000	1,442,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,000	1,442,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	9,865	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	9,865	
当期変動額合計	9,865	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	350,734	335,652
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	25,738
固定資産圧縮積立金の取崩	15,082	15,082
当期変動額合計	15,082	10,656
当期末残高	335,652	346,308
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,181,165	10,499,126
当期変動額		
剰余金の配当	288,000	288,000
当期純利益	1,581,013	1,769,589
プログラム等準備金の取崩	9,865	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	25,738
固定資産圧縮積立金の取崩	15,082	15,082
当期変動額合計	1,317,961	1,470,932
当期末残高	10,499,126	11,970,059
利益剰余金合計		
当期首残高	10,441,764	11,734,778
当期変動額		
剰余金の配当	288,000	288,000
当期純利益	1,581,013	1,769,589
プログラム等準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,293,013	1,481,589
当期末残高	11,734,778	13,216,368
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	275,146
当期変動額合計	-	275,146
当期末残高	-	275,146
株主資本合計		
当期首残高	13,473,764	14,766,778
当期変動額		
剰余金の配当	288,000	288,000
当期純利益	1,581,013	1,769,589
自己株式の取得	-	275,146
当期変動額合計	1,293,013	1,206,443
当期末残高	14,766,778	15,973,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	320	2,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,949	3,095
当期変動額合計	2,949	3,095
当期末残高	2,629	466

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	320	2,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,949	3,095
当期変動額合計	2,949	3,095
当期末残高	2,629	466
純資産合計		
当期首残高	13,474,085	14,764,149
当期変動額		
剰余金の配当	288,000	288,000
当期純利益	1,581,013	1,769,589
自己株式の取得	-	275,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,949	3,095
当期変動額合計	1,290,064	1,209,538
当期末残高	14,764,149	15,973,688

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物... 4年～39年

構築物... 9年～20年

工具、器具及び備品... 3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3～5年)に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建仕入債務及び外貨建投資

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金		298,428千円
買掛金	425,920千円	411,649千円

2 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社の買掛金に対する保証		
株式会社イー・ピー・エス	4,447千円	3,999千円
従業員の銀行借入金に対する保証	7,137千円	5,833千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	31,171千円	38,121千円
受取配当金	62,720千円	78,480千円
業務支援料	59,998千円	57,290千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は70%、当事業年度は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は30%、当事業年度は27%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	2,270,423千円	2,343,739千円
賞与引当金繰入額	452,214千円	456,505千円
退職給付費用	93,634千円	95,832千円
役員退職慰労引当金繰入額	36,962千円	57,506千円
減価償却費	242,424千円	259,916千円
広告宣伝費	2,881,518千円	3,346,293千円
業務委託費	951,351千円	1,022,267千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	31,838千円	51,839千円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	450千円	1,366千円
工具、器具及び備品	2,404千円	2,649千円
ソフトウェア	1,032千円	6,492千円
その他	14,582千円	

5 貸倒引当金繰入額

関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。

6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,916千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		3,000		3,000

(増加事由の概要)

平成23年11月16日開催の取締役会における決議による自己株式の取得 3,000株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、サービス・セグメントにおける電子計算機器であります。

・無形固定資産

主として、サービス・セグメントにおけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	355,206千円	11,969千円	367,176千円
減価償却累計額相当額	250,873千円	7,460千円	258,333千円
期末残高相当額	104,333千円	4,509千円	108,842千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	257,633千円	11,969千円	269,603千円
減価償却累計額相当額	208,202千円	9,585千円	217,787千円
期末残高相当額	49,430千円	2,384千円	51,815千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	60,852千円	40,903千円
1年超	55,567千円	14,663千円
合計	116,419千円	55,567千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	115,744千円	62,284千円
減価償却費相当額	108,369千円	57,027千円
支払利息相当額	4,568千円	2,374千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,505,875千円、関連会社株式74,000千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,505,875千円、関連会社株式29,853千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	310,129千円	295,160千円
前受金	81,817千円	58,986千円
未払事業税等	66,162千円	74,674千円
未払費用	43,661千円	46,882千円
その他	33,228千円	34,974千円
計	534,998千円	510,677千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	459,181千円	374,267千円
関係会社株式評価損	260,560千円	243,626千円
減価償却費	110,057千円	84,271千円
役員退職慰労引当金	48,411千円	38,296千円
退職給付引当金	33,208千円	
その他	36,317千円	66,687千円
小計	947,736千円	807,148千円
評価性引当額	726,140千円	634,039千円
合計	221,598千円	173,109千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	230,371千円	194,281千円
その他		257千円
計	230,371千円	194,539千円
繰延税金負債(固定)の純額	8,774千円	21,429千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,020千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,057千円、その他有価証券評価差額金が36千円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	102,528円82銭	113,288円57銭
1 株当たり当期純利益金額	10,979円26銭	12,380円38銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益	1,581,013千円	1,769,589千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,581,013千円	1,769,589千円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	142,935株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,728,921	31,175	3,713	2,756,384	699,777	141,482	2,056,607
構築物	65,770			65,770	17,048	5,058	48,721
工具、器具及び備品	1,086,898	197,524	55,397	1,229,025	719,284	174,413	509,741
土地	413,868			413,868			413,868
リース資産	597,371	129,512		726,883	352,292	133,615	374,591
建設仮勘定	3,278		3,278				
有形固定資産計	4,896,108	358,213	62,388	5,191,933	1,788,403	454,570	3,403,529
無形固定資産							
ソフトウェア	4,325,193	249,587	155,205	4,419,575	3,792,236	429,299	627,338
電話加入権	30,188			30,188			30,188
施設利用権	56,684			56,684	47,713	1,627	8,971
リース資産	23,200	47,579		70,779	17,172	9,642	53,606
無形固定資産計	4,435,265	297,166	155,205	4,577,226	3,857,122	440,569	720,104
長期前払費用	1,912	3,659	190	5,381	1,169	454	4,212

(注) 当期増減額の主な内訳

建物	本社オフィス増床にともなう建物附属設備の増加	22,443千円
工具、器具及び備品	エマージェンシーコール新サービス用機器購入による増加	46,385千円
	新横浜事業所 第二仮想基盤構築用機器購入による増加	37,783千円
	社内システム仮想化に伴う既存機器除却による減少	23,564千円
リース資産	事業用機器等の増加	129,512千円
ソフトウェア	薬剤情報検索システム再構築による増加	28,678千円
	デジタルアーカイブシステム機能拡張による増加	27,987千円
	自社利用ソフトウェアの除却による減少	90,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	1,140,883	366	362	41,954	1,098,931
賞与引当金	761,988	776,737	761,988		776,737
受注損失引当金	1,916		1,916		
役員退職慰労引当金	118,945	57,506	68,878		107,573

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	420,894
普通預金	8,763,802
外貨預金	0
別段預金	6,476
計	9,191,174
合計	9,191,174

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本事務器株式会社	15,713
東芝医療情報システムズ株式会社	10,584
コニカミノルタヘルスケア株式会社	10,647
福井医療株式会社	3,675
菱洋インテリジェンス株式会社	3,505
その他	7,700
合計	51,825

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	11,988
平成24年5月	28,448
平成24年6月	1,732
平成24年7月	9,656
合計	51,825

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フイルムメディカル株式会社	1,401,705
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,131,268
KDDI株式会社	592,907
ソフトバンクモバイル株式会社	412,962
帝人ファーマ株式会社	401,497
その他	2,435,835
合計	6,376,176

(ロ) 売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,222,679	31,974,464	31,820,968	6,376,176	83.3	72

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	1,755
システム機器	3,690
合計	5,445

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
受注制作のソフトウェア	191,782
合計	191,782

へ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
ログイット株式会社	750,000
Infocom America Inc.	314,129
シックス・アパート株式会社	180,123
株式会社イー・ピー・エス	171,621
株式会社インフォコム西日本	70,000
株式会社インフォコム東日本	20,000
インフォバック株式会社	0
計	1,505,875
(関連会社株式)	
株式会社ドゥマン	29,853
計	29,853
合計	1,535,729

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
インフォバック株式会社	1,417,000
シックス・アパート株式会社	483,000
合計	1,900,000

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社インフォコム西日本	230,920
株式会社インフォコム東日本	149,827
キャノンマ - ケティングジャパン株式会社	147,442
KDDI株式会社	80,882
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	76,466
その他	1,381,590
合計	2,067,130

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ライブポリューション	212,049
株式会社カワサキマシンシステムズ	35,805
株式会社ファーストチャージ	27,772
株式会社富士通システムソリューションズ	26,969
日本確定拠出年金コンサルティング株式会社	25,837
その他	987,108
合計	1,315,542

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期終了の日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.infocom.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第29期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第30期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月9日関東財務局長に提出。

第30期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第30期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月28日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成23年12月1日、平成24年1月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

インフォコム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 穴戸 通 孝

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 中 嶋 歩

業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インフォコム株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、インフォコム株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

インフォコム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 穴戸 通 孝

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 中嶋 歩

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。